

## SliceMedia β 版利用契約約款

### 第 1 条 (約款の適用)

1. ファーストサーバ株式会社（以下「当社」といいます。）は、この SliceMedia β 版利用契約約款（以下「本約款」といいます。）に定めるところにより、当社が開発中のサービス「SliceMedia」の β 版（以下「本サービス」といいます。）を提供します。本約款は、当社とお客様との間における本サービスの利用にかかる一切の契約（以下「利用契約」といいます。）に対して適用されます。
2. 当社のホームページにおいて公開する、または個別に通知する本サービスの仕様、利用方法、注意事項、制限事項その他の事項（以下「サービス規定」といいます。）については、本約款とともに本サービスの利用に適用されます。本約款とサービス規定に矛盾または抵触する定めがある場合、サービス規定が本約款に優先して適用されるものとします。（以下、本約款とサービス規定をあわせて「本約款等」といいます。）
3. 本サービスの一部に第三者が保有するソフトウェア等が含まれる場合、その提供元であるライセンサーが定める利用規約（以下「ライセンサー別規約」といいます。）は、本約款等とともに本サービスの利用に適用されます。ライセンサー別規約は本約款等に優先して適用され、当該規約に定めのない事項については本約款等が適用されるものとします。
4. 当社は、お客様が本サービスの申込を行った時点で、本約款の内容に同意したものとみなします。

### 第 2 条 (本約款等の変更)

1. 当社は、予告なく本約款等を変更することがあります。
2. 最新の本約款等については当社ホームページに掲載するものとし、当該掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。
3. 第 1 項の定めにかかわらず、本約款等の変更が本サービスを構成する重要な要素の変更にあたると当社が判断する場合、15 日間以上の予告期間において変更後の本約款等の内容をお客様に通知することにより本約款等を変更するものとします。
4. ライセンサー別規約は、予告なく変更される場合があります。これにより本約款等を変更することとなる場合、前項の定めは適用されません。

### 第 3 条 (通知)

1. 当社からお客様への通知は、利用契約等に特段の定めのない限り、電子メール、書面、当社のホームページへの掲載等、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の通知を電子メールの送信または当社のホームページへの掲載により行う場合、当該通知は、それぞれ電子メールの送信またはホームページへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。
3. お客様は、当社からの電子メールについて、本サービスの申込み時にお客様が届け出たメールアドレスに確実に到達しうるようにし、当社から依頼があった場合は、これに対して遅滞なく応答するものとします。
4. 第 1 項の通知を書面で行う場合は、別途お客様が届け出た住所に対して行うものとし、書面が到達した時点または延着もしくは不到達となった場合でも通常到達すべき時をもって当該通知が到達し

たものとみなします。

5. 当社は、お客様に対し、当社もしくは当社のグループ会社(親会社、子会社および関連会社その他の関係会社をいい、これら関係会社の関係会社を含みます)またはビジネスパートナー(当社指定のサービスに関して、当社が用意した「取次」、「再販」等の販売方式を利用することを当社から認められた者をいいます。)のサービス、商品に関する情報を通知することがあります。

#### 第4条 (本サービスの利用)

1. 本サービスは、サービスの検証、改善および品質向上を目的に当社が提供する無料のサービスです。
2. 本サービスの内容については、別に定めるものとします。
3. 利用契約は、お客様が当社所定の方法により申込み、当社がこれを承諾することにより成立します。なお、当社の判断により本サービスの申込みをお断りする場合があります。
4. 利用契約には期間の定めを設けないものとします。
5. 本サービスは事業者向けのサービスです。当社は、本サービスを利用するお客様をすべて一般消費者に該当しない事業者とみなします。
6. お客様は、本サービスを通じてお客様が発信した情報その他本サービスを利用したお客様の行為およびその結果について、一切の責任を負い、当社に対していかなる不利益も与えないものとします。
7. お客様は、本サービスをお客様以外の第三者に利用させることはできません。
8. 本サービスの利用に必要なお客様側の機器、設備および環境については、お客様の負担において用意するものとします。また、本サービスの利用によりお客様に発生する電気料金、人件費等はお客様負担とします。
9. 本サービスの内容は、お客様に予告することなく変更される場合があります。

#### 第5条 (お客様情報)

1. お客様は、本サービスの申込みにあたり、メールアドレスその他登録に必要な情報(以下「お客様情報」といいます。)を、当社所定の方法により当社に対して届け出るものとします。
2. お客様情報の届出後、変更が生じたときは、お客様は遅滞なく当該変更内容について当社に届け出るものとします。
3. 前各項の届出を怠ったことで生じたお客様の損害について、当社は責任を負いません。
4. お客様は、当社がお客様に別途通知することなく、販売促進またはサービス向上の目的でお客様情報および本サービスの利用にかかる情報を利用すること(当該目的のために当社または当社のグループ会社の商品またはサービスについての案内等のメールを当社がお客様に送信することを含みます)に同意します。

#### 第6条 (認証情報の取扱い)

1. お客様は、本サービス利用で使用する認証情報(お客様とその他の者を識別するために用いる符号または情報をいいます。)を第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理するものとします。
2. 認証情報の管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等によりお客様およびその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

3. 第三者がお客様の認証情報を用いて当社サービスを利用した場合、当該行為はお客様による利用とみなされるものとし、当社はかかる利用に対する一切の責を負わないものとします。

#### 第7条 (委託)

当社は、お客様に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部または一部を、第三者に委託することがあります。

#### 第8条 (禁止事項)

1. お客様は、本サービスを利用して次の各号の行為を行ってはならないものとします。
  - (1) 当社もしくは他者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
  - (2) 他者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
  - (3) 他者を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、他者への不当な差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為
  - (4) 詐欺、児童売買春、預貯金口座および携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれの高い行為
  - (5) わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文書等を送信または表示する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、表示、販売を想起させる広告を表示または送信する行為
  - (6) 薬物犯罪、規制薬物等の濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告もしくは販売を行う行為、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為
  - (7) 貸金業を営む登録を受けずに、金銭の貸付の広告を行う行為
  - (8) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為
  - (9) 当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、または消去する行為
  - (10) 他者になりすまして本サービスを利用する行為
  - (11) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
  - (12) 無断で他者に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、または社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信する行為
  - (13) 他者の設備等またはインターネット接続サービス用設備の利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為
  - (14) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、または違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
  - (15) 違法行為（けん銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を請負し、仲介しまたは誘引（他人に依頼することを含みます。）する行為
  - (16) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
  - (17) 人を自殺に誘引または勧誘する行為、または第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介する等の行為

- (18) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様または目的でリンクをはる行為
  - (19) 犯罪や違法行為に結びつく、またはそのおそれの高い情報や、他者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者をして掲載等させることを助長する行為
  - (20) 国内外の諸法令に違反する行為またはそのおそれのある行為
  - (21) 当社が別途定めた利用の制限事項に違反する行為
  - (22) その他、公序良俗に違反し、または他者の権利を侵害すると当社が判断した行為
2. 当社は、本サービスの利用に関して、お客様の行為が前項各号のいずれかに該当するものであることまたはお客様の提供した情報が前項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前にお客様に通知することなく、本サービスの全部もしくは一部の提供を停止し、または前項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、お客様の行為またはお客様が提供する情報を監視する義務を負うものではありません。
  3. 前項に定める停止または削除により、お客様が損害を被った場合であっても、当社は責任を負いません。
  4. 第 1 項各号の事由が解消、治癒された場合でも、当社は一旦削除した情報を原状に復帰する義務を負いません。
  5. お客様は、利用契約に基づく地位および権利その他利用契約によって生じる権利について、これを第三者に譲渡し、転貸し、または担保に供することはできません。

## 第 9 条 (免責等)

お客様は、本サービスの利用にあたり、以下の点に同意するものとします。

- (1) 本サービスの仕様は、正式にリリースされるサービスの仕様と異なる場合があります。
- (2) 本サービスに関する問題が生じた場合、お客様は別途定める当社の窓口にご相談することができるものとします。ただし、当該問題を解決することを約束するものではありません。
- (3) 当社は、本サービス利用過程で生じた一切のデータの保管、保存、バックアップ等に関して何ら責任を負わないものとします。
- (4) 当社は、お客様にあらかじめ通知することなく、当社都合により本サービスの提供を制限、中断、停止、終了する場合があります。なお、これによりお客様に何らかの損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (5) 当社は、本サービスの利用によりお客様と第三者との間で生じた紛争等に関して、一切の責任を負わないものとします。
- (6) 当社は、本サービスに関する完全性、正確性、有用性、可用性、特定の目的との適合性等一切について、明示的にも黙示的にも何ら保証しないものとします。
- (7) 当社はお客様に対し、本サービスの利用に関して債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の種別を問わず、一切の責任を負わないものとします。

## 第 10 条 (損害賠償)

お客様は、本約款等に定める義務の履行もしくは不履行または本サービスの利用に起因して当社または第三者に損害を与えた場合、当該損害を賠償するものとします。

## 第 11 条 （知的財産権）

本サービスに関する知的財産権は、すべて当社またはライセンサーその他の権利者に帰属します。

## 第 12 条 （お客様による解約）

1. お客様は、いつでも将来に向かって本サービスの利用契約を解約することができるものとします。
2. 前項の解約を行う場合、お客様は当社が別に定める方法に従い、当社に対して解約の通知を行うものとします。

## 第 13 条 （当社による解約および停止）

当社は、お客様に以下の各号の事由が生じた場合、お客様へあらかじめ通知することなく、本サービスの提供を停止し、または利用契約を解約することができるものとします。

- (1) お客様が本約款等に違反した場合
- (2) 当社からお客様に対する通知が不達となり、もしくは当社に返送された場合、または当社からお客様に対して連絡ができなくなった場合
- (3) お客様による本サービスの利用がお客様または当社に不利益を生じると当社が判断する場合
- (4) お客様が反社会的勢力である場合
- (5) その他、公序良俗に反する等、お客様が不適切な方法、態様により本サービスを利用したと当社が判断する場合

## 第 14 条 （利用契約終了後の措置）

終了事由のいかんにかかわらず利用契約が終了した場合、本サービス利用に伴い生じたデータは、お客様に通知されることなく消去されるものとします。なお、これによりお客様に何らかの損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

## 第 15 条 （秘密保持）

1. 当社は、本サービス遂行のためお客様より提供を受けた技術上、営業上その他業務上の情報のうち、お客様が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報(以下「秘密情報」といいます。)を第三者に開示または漏洩しないものとします。ただし、法令に基づく開示要請、または、行政当局若しくは司法当局からの開示要請を受けた場合、当社は、お客様の承諾なく当該要請に応じ秘密情報を開示できるものとします。
2. 当社は、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(平成 13 年法律第 137 号)に定める開示請求があった場合、前項の規定にかかわらず、当該請求の範囲内で情報を開示することがあります。
3. 第 1 項の定めにかかわらず、当社が必要と認めた場合には、本サービスを提供するために必要な委託先、ライセンサー、データセンターその他の事業者(以下、総称して「委託先等」といいます。)に対して、委託のために必要な範囲で、お客様の承諾なく秘密情報を開示することができます。ただし、この場合、当社は委託先等に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせ

るものとします。

4. お客様は、お客様情報または利用契約にかかる情報その他の契約に基づき当社がお客様から受領した情報(ただし、個人情報を除きます)について、お客様に別途通知することなく当社が当社のグループ会社に提供し、かつ、当該グループ会社が販売促進またはサービス向上の目的で利用すること(当該目的のために当社または当社のグループ会社の商品またはサービスについての案内等のメールを当社または当社のグループ会社がお客様に送信することを含みます)に同意します。

#### 第 16 条 (フィードバック等)

当社は、質問またはアンケートならびに専用の受付窓口等を通じて本サービスに関する意見、フィードバック、改善提案等(以下「フィードバック等」といいます。)をお客様より入手する場合があります。お客様は、フィードバック等に関する報酬は発生しないことおよびフィードバック等の全部または一部を無償で実施する権利を当社が有することに同意するものとします。

#### 第 17 条 (個人情報の取扱い)

1. 当社が知り得たお客様の個人情報については、当社が別に定める「プライバシーポリシー」および「個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内」に従って取り扱います。
2. 当社は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(平成 13 年法律第 137 号)」に定める開示請求その他法令に基づく請求がある場合、当該請求の範囲内で情報を開示することがあります。
3. 当社は、お客様から取得した個人情報を本サービスの提供のために必要な範囲で委託先に提供する場合があります。

#### 第 18 条 (裁判管轄)

お客様と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、大阪地方裁判所または大阪簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第 19 条 (準拠法)

利用契約の成立、効力、履行および解釈に関する準拠法は、日本法とします。

#### 第 20 条 (協議等)

本約款等に定めのない事項および定められた項目について疑義が生じた場合は両者誠意を持って協議のうえ解決することとします。なお、本約款のいずれかの部分が無効である場合でも、本約款全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な定めを無効な部分と置き換えるものとします。

#### 附則

本約款は 2015 年 6 月 30 日に制定し、同日施行します。